

業務等状況報告書

特定既存住宅情報提供事業者団体登録規程第7条の規定により、次のとおり報告します。

○年○月○日

国土交通大臣 殿

報告者 住所 東京都千代田区霞が関2-1-2
 国土交通ビル1階101号室
 ① 名 称 一般社団法人霞ヶ関既存住宅流通協会
 代表者の氏名 代表理事 霞ヶ関 太郎

② * 受付番号 * 受付年月日 報告時の登録番号 (01)

1. 業務の状況

③ 期間	○年 ○月 ○日から ○年 ○月 ○日までの1年間
	④ 報告基準日 ○年 ○月 ○日
⑤ 構成員に対する 標章使用許諾実績	○○件
⑥ 第10条第2項 第1号に規定する 書面の受理実績	⑦ 構成員に対する 措置の状況
	⑧ 相談等への 対応状況
	⑨ 研修等の 実施状況
⑩ その他報告事項	

一戸建ての住宅	共同住宅等	
受理件数	○○件	○○件
うちリフォーム工事済	○○件	○○件
うちリフォーム提案あり	○○件	○○件

1. 指導 ○○件 (主な内容 ○○○○)
 2. 助言 ○○件
 3. 勧告 ○○件
 4. 許諾の取消し ○○件

相談件数 ○○件
 主な相談内容
 ・○○
 ・○○

1. 実務研修 (○年○月～○月実施 8回開催)
 東京会場 受講者 ○○人、大阪会場 受講者 ○○人
 2. 定期研修(eラーニング) (○年○月、○月実施)
 受講者 ○○人

(構成員等からの主な評価)
 別紙のとおり
 (登録申請書の添付資料として「事業者団体毎の独自の取組」を提出した場合)
 ・設備保証件数 ○○件

- 「氏名」の欄は、商号又は名称、及び代表者の氏名を記入すること。
- 報告者は、*印の欄には記入しないこと。
- 「期間」の欄は、登録後に到来する決算日を含む事業年度の期間を記入すること。また、期間の開始日は、登録日の翌日ではなく、事業年度の開始日を記入することとし、法人において、決算期変更等により期間が1年に満たない場合は、その期間を記入すること。なお、期間が1年に満たない場合は、「その他報告事項」の欄に満たない理由を記入すること（例えば、決算期変更のため等）。
- 「報告基準日」の欄は、事業年度中の任意の日を記入すること（事業年度最終日でなくともよい。）。
- 「標章使用許諾実績」の欄は、直近の終了した事業年度中に第11条第1項に規定する許諾を行った件数を記入すること。
- 「第10条第2項第1号に規定する書面の受理実績」について、「受理件数」の欄は、直近の終了した事業年度中に受理した総件数を記載すること。「うちリフォーム工事済」欄は、総件数のうち住宅リフォーム工事の実施判断の基準に適合する住宅リフォーム工事が実施されているものに係る書面の件数を記載すること。「うちリフォーム提案あり」欄は、総件数のうち住宅リフォーム工事の実施判断の基準に適合する住宅リフォーム工事の内容を記載した提案書が作成されているものに係る書面の件数を記載すること。
- 「構成員に対する措置の状況」の欄は、構成員に対する許諾及び許諾の取消しの件数、指導、助言、勧告及び除名その他の措置の件数並びにそれらの主な内容について記入すること。
- 「相談等への対応状況」の欄は、対応した相談件数及び主な相談内容について記入すること。
- 「研修等の実施状況」の欄は、構成員に対して実施した研修の開催回数、受講者数等について記入すること。
- 「その他報告事項」の欄は、本制度に対する構成員、消費者等からの評価、その他国土交通大臣に報告することが必要な事項について記入すること。

2. 財務状況

財務状況	⑪ ・債務超過の状態にない。(添付の貸借対照表及び損益対照表参照)
------	--------------------------------------

備考

- ① 報告者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 1.の業務の状況の期間について、直近の終了した事業年度を記入すること。
- ③ 1.の業務の状況の報告基準日について、直近の終了した事業年度中の日を設定し記入すること。
- ④ 1.の構成員に対する標章使用許諾実績について、直近の終了した事業年度中に第11条第1項に規定する許諾を行った件数を記入すること。
- ⑤ 1.の第10条第2号第1項に規定する書面の受理実績について、「受理件数」の欄は、直近の終了した事業年度中に受理した総件数を記載すること。
「うちリフォーム工事済」欄は、総件数のうち住宅リフォーム工事の実施判断の基準に適合する住宅リフォーム工事が実施されている書面の件数を記載すること。
「うちリフォーム提案あり」欄は、総件数のうち住宅リフォーム工事の実施判断の基準に適合する住宅リフォーム工事の内容を記載した提案書が作成されている書面の件数を記載すること。
- ⑥ 2.の財務状況について、直近の終了した事業年度の貸借対照表及び損益計算書を提出すること。

- ⑪ 「財務状況」の欄は、財務に関する概要を記載するとともに、貸借対照表及び損益対照表を添付すること。